

### III アンケート調査概要 III

#### ■ 目的

- 現存する空き家の実態把握
- 空き家予備軍の実態把握
- 家の将来に対する所有者の意向の把握

#### ■ 実施状況

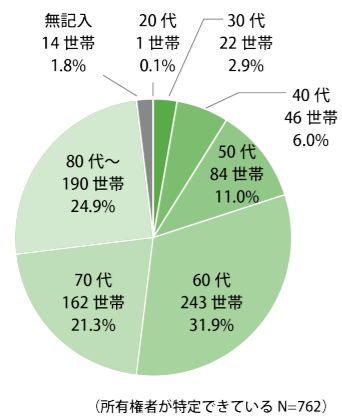
- アンケート対象者：阿武町内に家を所有されている方（賃貸物件あるいは町営住宅にお住まいの方を除く）
- アンケート実施期間：8/19-8/31
- アンケート回収状況：右図参照
- 回収率：80.4%
- アンケート手法：全数調査（対象全てを調査）

配布	1280	
返信あり	1031	
うち有効回答	1029	回収率 80.4%
返信なし・有効回答から除外	251	

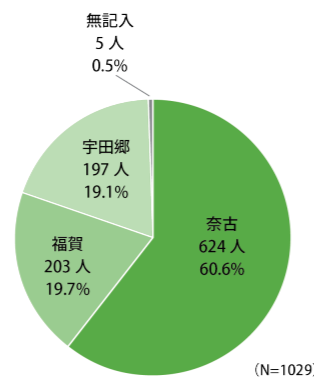
### III 調査結果 III

#### I. 現在のすまい方

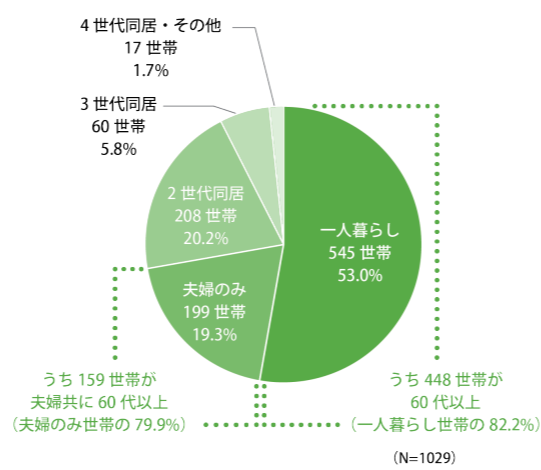
[ 自宅所有者の年齢構成 ]



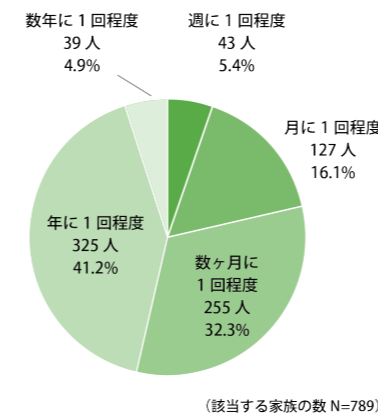
[ 回答者の居住地区 ]



[ 同居する家族の構成 ]



[ 離れて暮らす家族の帰省頻度 ]

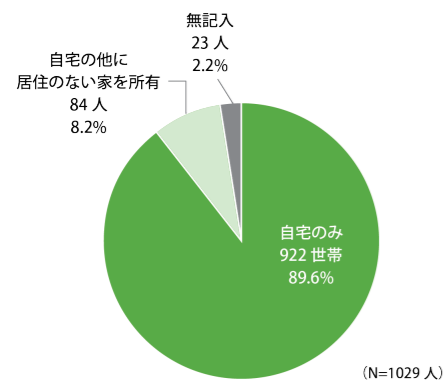


#### 考察

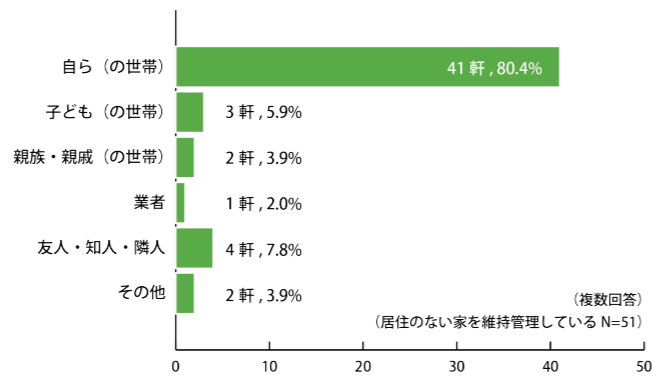
- 60歳以上の一人暮らしは町内に448世帯、ともに60歳以上の夫婦2人暮らし世帯は159世帯存在。
- ▶ 「空き家予備軍」として捉え、町の施策の対象としていく必要がある
- 町外に住む家族の帰省頻度は「年に1回程度」が最も多く、次いで「数か月に1回程度」となる。
- ▶ 家の将来を検討を促進する支援や、遠隔地に住む家族の空き家の維持管理の負担を軽減する取り組みが必要である

#### II. 現在所有している「居住のない家」について

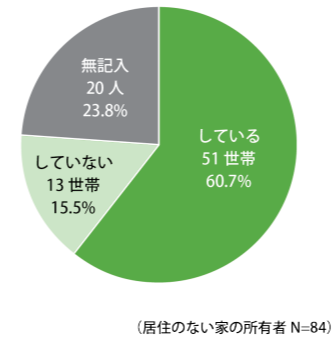
[ 所有している家の数 ]



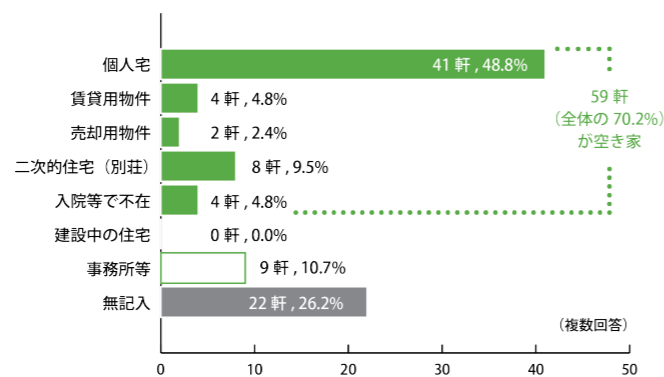
[ 維持管理者 ]



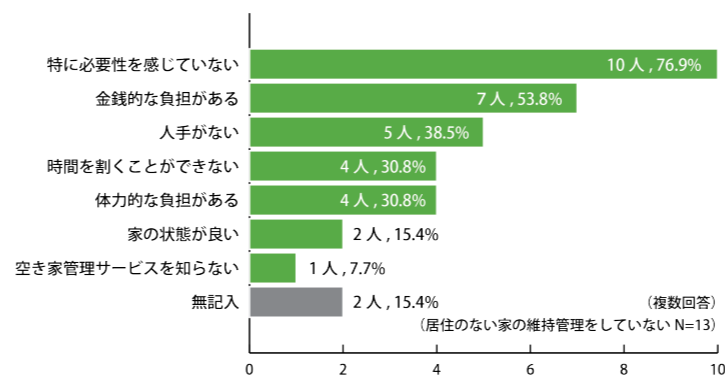
[ 居住のない家の維持管理 ]



[ 所有している「居住のない家」の内訳 ]



[ 維持管理していない理由 ]

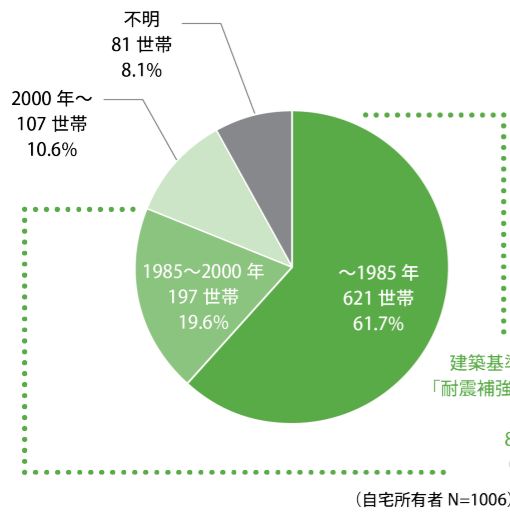


#### 考察

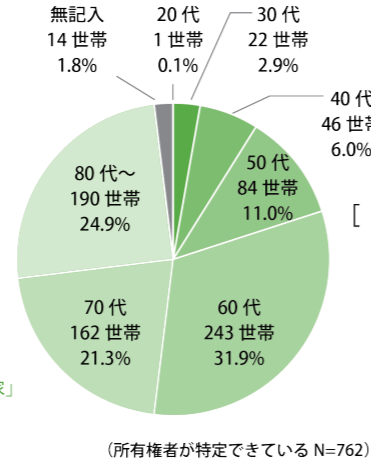
- 総務省の定義に基づく「空き家」に該当する家は町内に最低でも59軒存在する。
- 空き家のうち、居住者の居ない個人宅のままの「放置空き家」が41軒である。
- 空き家のうち、賃貸もしくは売却という形で流通に乗っているのは6軒に留まる。
- ▶ 放置空き家を減らし流通に乗せるために、所有者に積極的に働きかける取り組みが必要である
- 「居住のない家」を所有する84人のうち、約6割は維持管理しており、そのうち約8割は自らの手で維持管理を行っている。
- 維持管理をしていない所有者の多くは必要性を感じておらず、次いで金銭的な負担を感じている。
- ▶ 高齢化する家所有者や遠隔地に住む家族にとって使いやすい、多様なニーズに対応できる空き家の維持管理サービスを増やす必要がある

### III. 現在居住している「自宅」について

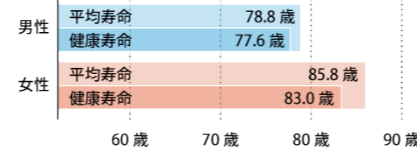
[ 自宅の状態（築年数） ]



[ 自宅所有者の年齢構成 ]



[ 阿武町民の平均寿命および健康寿命 ]



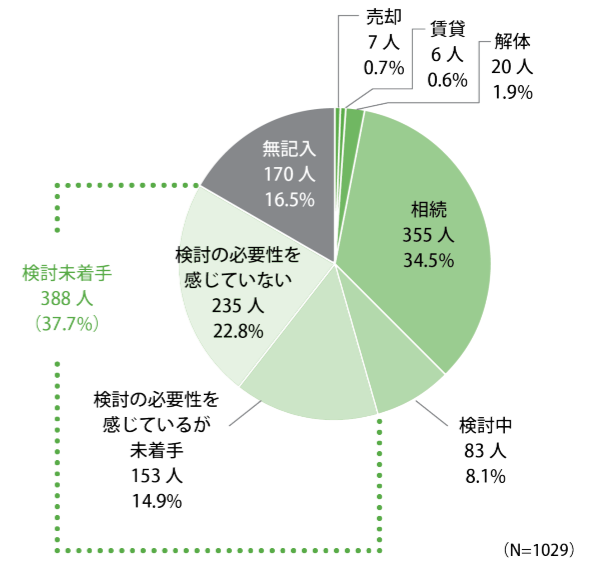
建築基準法に照らすと「耐震補強が必要となる家」に相当 818世帯 (81.3%)

#### 考察

- 相続や空き家バンク等、家族もしくは他人から住み継がれた家は 429 軒存在している。(グラフは未掲載)
- 最新の耐震基準を満たさない物件は 818 軒存在する。中でも、1985 年以前の旧耐震基準の家が 621 軒を占める。
- ▶ 家の将来を積極的な議論を促進するための支援や、継承する場合における家の修繕や耐震補強に関する具体的な情報提供が必要である
- 自宅の所有者が 60 代以上である世帯が 595 世帯にのぼる。
- ▶ 自宅所有者の高齢化を前提とした所有権移転を促すための対策が必要である

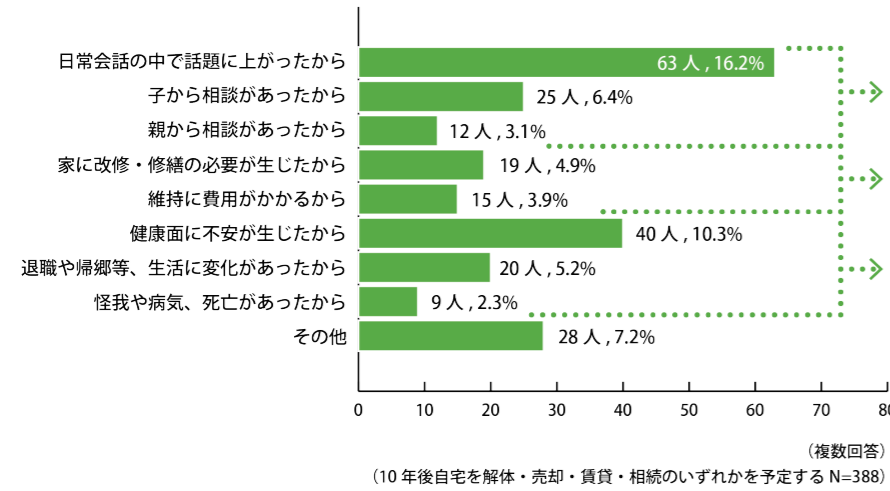
### IV. 「自宅」の 10 年後について

[ 10 年後、自宅はどうするか ]

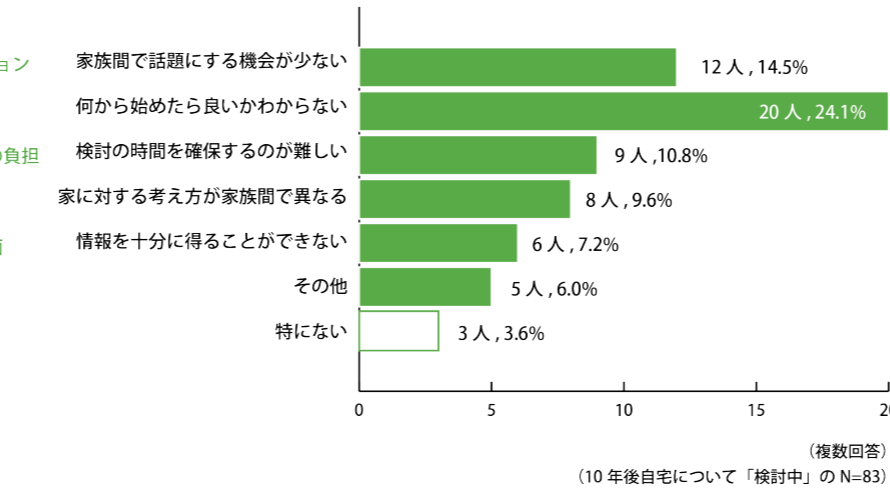


### IV. (つづき)

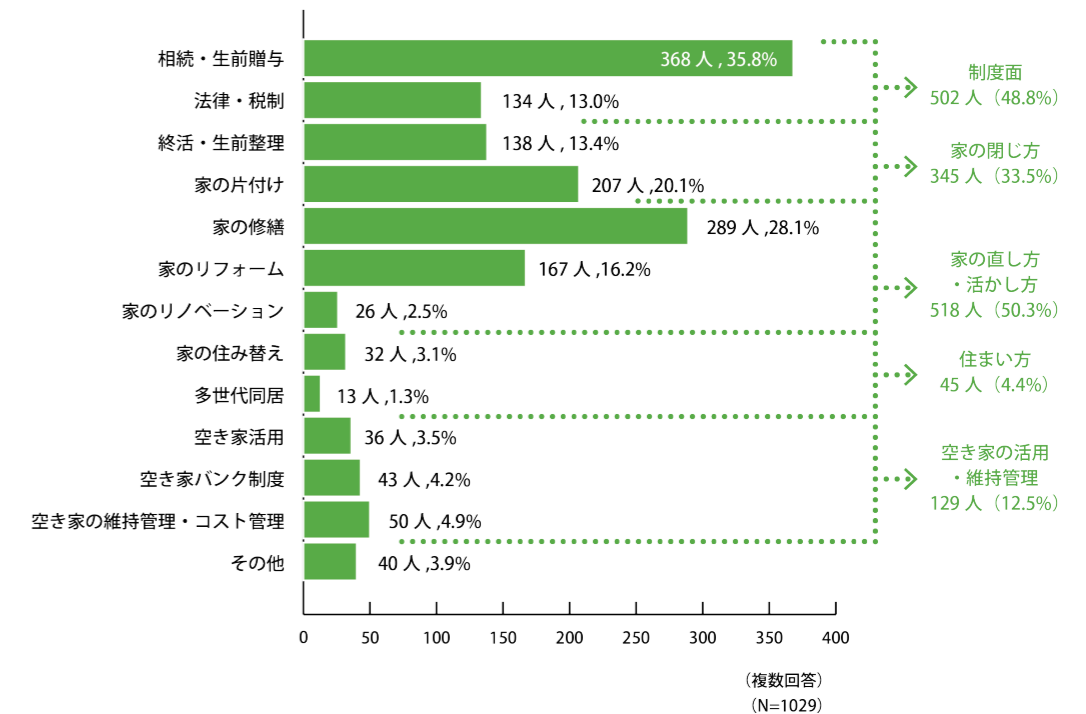
[ 自宅を手放す決断をしたきっかけ ]



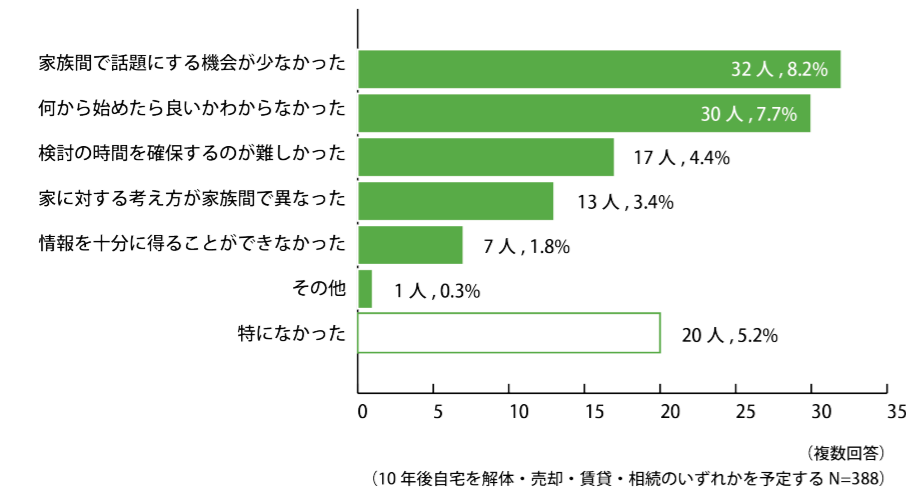
[ 自宅の将来を検討する上で、現在苦労していること ]



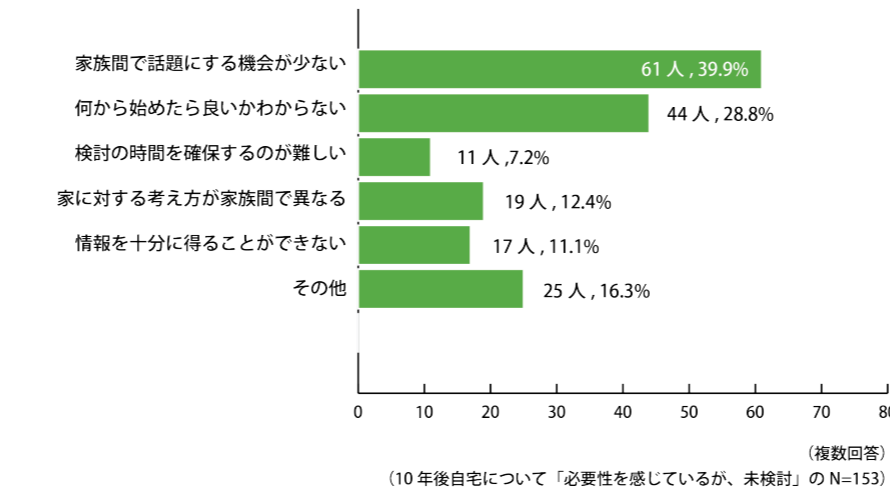
[ 家の将来を考える上で、関心のある話題 ]



[ 自宅の将来を検討する上で苦労したこと ]



[ 自宅の将来の検討が進まない理由 ]



#### 考察

- 家の将来を決めた人、検討中の人、検討の必要性を感じているが未着手の人、いずれも「家族との間で話題にする機会の不足」「検討の具体的な段取り・手順が不明」と回答した。
- 一方で、具体的に結論を出せた人にとっての主なきっかけも「家族間での日常的なコミュニケーション」であった。
- 今後、家の将来を検討する上で関心のある話題は「制度面に関すること（相続・生前贈与等）」と「家の活かし方（家の修繕等）」であった。
- ▶ 制度面や手順に関する情報や家族間での検討の進め方をまとめた手引書の作成、講座等による具体的な情報提供の場づくりが必要である